



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社イチケン

上場取引所 東

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 湯浅 史朗

TEL 03-5931-5642

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	40,852	0.3	2,088	11.6	2,084	11.7	1,444	13.8
2019年3月期第2四半期	40,988	2.6	1,870	23.8	1,866	23.8	1,269	9.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	199.21	198.18
2019年3月期第2四半期	175.20	174.19

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	48,380	20,608	42.5
2019年3月期	58,669	19,797	33.7

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 20,580百万円 2019年3月期 19,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		80.00	80.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				80.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	6.2	4,100	11.2	4,000	12.9	2,800	11.3	386.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	7,278,400 株	2019年3月期	7,268,400 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	23,698 株	2019年3月期	23,618 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	7,249,745 株	2019年3月期2Q	7,244,940 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	9
(1) 受注高	9
(2) 売上高	9
(3) 次期繰越高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中の貿易摩擦の激化や、英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫化などの影響による世界経済の動向と政策の不確実性、金融資本市場の変動の影響、更には消費税増税の影響懸念など、景気の先行きには不透明感が増してきております。

建設業界におきましては、企業収益の改善等を背景に、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資が堅調に推移しているものの、建設資材価格は高止まりし、労務費は上昇しております。また建設業就業者の減少から、処遇改善だけでなく働き方改革による次世代の担い手育成や生産性の向上を目指した取り組みが足元の課題となっており、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内改装工事のほか、ホテルの建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。また、マンション建設、教育関連施設の建設、老年人口の増加による医療・介護施設の建設等、幅広い民間事業者の需要にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は408億5千2百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

損益につきましては、完成工事高は減少しましたが、完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は20億8千8百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益は20億8千4百万円（前年同期比11.7%増）、四半期純利益は14億4千4百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は470億8百万円（前年同期比13.3%減）となりました。完成工事高は405億3千4百万円（前年同期比0.5%減）、次期への繰越工事高は753億2千2百万円（前年同期比0.4%増）となりました。そして、セグメント利益は28億7千1百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は3億1千7百万円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益は5千3百万円（前年同期は3千1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ102億8千8百万円減少し、483億8千万円となりました。

主な要因は、流動資産では未成工事支出金が3億2千7百万円増加した一方、現金預金が20億9千8百万円、受取手形・完成工事未収入金が113億1千3百万円、その他が18億5千7百万円減少したため、149億3千9百万円減少の384億7千3百万円となりました。

固定資産では土地が44億8百万円増加したことなどにより、46億5千万円増加の99億7百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ110億9千8百万円減少し、277億7千2百万円となりました。

主な要因は、流動負債では短期借入金が31億6千9百万円、未成工事受入金が2億2千6百万円、完成工事補償引当金が1億5千9百万円、その他が2億3千9百万円増加した一方、支払手形・工事未払金が143億2千8百万円、工事損失引当金が1億8百万円減少したため、107億4千1百万円減少の244億7千2百万円となりました。

固定負債では長期借入金が3億6千9百万円減少したことなどにより、3億5千7百万円減少の32億9千9百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ8億1千万円増加し、206億8百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、5億7千9百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間で四半期純利益を14億4千4百万円獲得したため、利益剰余金が8億6千4百万円増加しました。また、株式含み益の減少により評価・換算差額等が5千4百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は42.5%（前事業年度33.7%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月17日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,762	9,663
受取手形・完成工事未収入金	36,652	25,338
未成工事支出金	1,384	1,712
その他	3,620	1,762
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	53,412	38,473
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,426	5,834
その他(純額)	670	994
有形固定資産合計	2,096	6,829
無形固定資産	214	183
投資その他の資産		
その他	3,077	3,026
貸倒引当金	△132	△132
投資その他の資産合計	2,945	2,894
固定資産合計	5,256	9,907
資産合計	58,669	48,380

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	29,476	15,148
短期借入金	1,462	4,632
未払法人税等	809	729
未成工事受入金	2,067	2,293
完成工事補償引当金	249	408
工事損失引当金	191	83
賞与引当金	429	410
その他	528	767
流動負債合計	35,213	24,472
固定負債		
長期借入金	1,915	1,545
退職給付引当金	1,358	1,379
その他	383	374
固定負債合計	3,657	3,299
負債合計	38,871	27,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,321	4,327
資本剰余金	206	212
利益剰余金	14,761	15,626
自己株式	△24	△24
株主資本合計	19,265	20,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	440
評価・換算差額等合計	494	440
新株予約権	38	27
純資産合計	19,797	20,608
負債純資産合計	58,669	48,380

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	40,988	40,852
売上原価	37,880	37,379
売上総利益	3,108	3,472
販売費及び一般管理費	1,237	1,384
営業利益	1,870	2,088
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	12
還付加算金	0	13
貸倒引当金戻入額	4	3
その他	8	6
営業外収益合計	23	36
営業外費用		
支払利息	21	26
支払手数料	5	5
その他	0	7
営業外費用合計	27	40
経常利益	1,866	2,084
税引前四半期純利益	1,866	2,084
法人税、住民税及び事業税	475	645
法人税等調整額	122	△4
法人税等合計	597	640
四半期純利益	1,269	1,444

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,866	2,084
減価償却費	61	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	8	159
工事損失引当金の増減額(△は減少)	37	△108
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	21
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	21	26
売上債権の増減額(△は増加)	△4,362	11,313
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△366	△327
仕入債務の増減額(△は減少)	△514	△14,328
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,699	1,673
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,729	282
未成工事受入金の増減額(△は減少)	398	226
その他	△737	62
小計	△7,028	1,129
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△21	△28
法人税等の支払額	△514	△718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,553	396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,075	△4,662
無形固定資産の取得による支出	△10	△44
その他	1	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084	△4,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	339	3,287
長期借入れによる収入	144	—
長期借入金の返済による支出	△483	△487
配当金の支払額	△576	△577
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580	2,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,218	△2,098
現金及び現金同等物の期首残高	21,593	11,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,375	9,663

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		(参考)前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	3,996	7.4 %	174	0.4 %	4,007	4.0 %
		民 間	50,219	92.6	46,829	99.6	96,547	96.0
		計	54,216	100.0	47,004	100.0	100,554	100.0
設 事	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	3	0.0	4	0.0	4	0.0
		計	3	0.0	4	0.0	4	0.0
業 計	官 公 庁	3,996	7.4	174	0.4	4,007	4.0	
	民 間	50,223	92.6	46,833	99.6	96,551	96.0	
	計	54,220	100.0	47,008	100.0	100,558	100.0	

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		(参考)前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	512	1.3 %	1,083	2.7 %	885	1.0 %
		民 間	40,198	98.1	39,308	96.2	92,318	98.4
		計	40,711	99.4	40,392	98.9	93,203	99.4
設 事	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	18	0.0	142	0.3	39	0.0
		計	18	0.0	142	0.3	39	0.0
業 計	官 公 庁	512	1.3	1,083	2.7	885	1.0	
	民 間	40,217	98.1	39,451	96.5	92,358	98.4	
	計	40,729	99.4	40,534	99.2	93,243	99.4	
不 動 産 事 業			259	0.6	317	0.8	581	0.6
合 計			40,988	100.0	40,852	100.0	93,824	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期会計期間 (2018年9月30日)		当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)		(参考)前事業年度 (2019年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	5,156	6.9 %	3,885	5.1 %	4,794	7.0 %
		民 間	69,662	92.8	71,390	94.8	63,870	92.7
		計	74,819	99.7	75,276	99.9	68,664	99.7
設 事	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	205	0.3	46	0.1	184	0.3
		計	205	0.3	46	0.1	184	0.3
業 計	官 公 庁	5,156	6.9	3,885	5.1	4,794	7.0	
	民 間	69,867	93.1	71,436	94.9	64,054	93.0	
	計	75,024	100.0	75,322	100.0	68,848	100.0	